

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月6日

【四半期会計期間】 第152期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社ニコン

【英訳名】 NIKON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役取締役社長 牛田 一雄

【本店の所在の場所】 東京都港区港南2丁目15番3号

【電話番号】 03(6433)3600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員
財務・経理本部長 萩原 哲

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南2丁目15番3号

【電話番号】 03(6433)3600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員
財務・経理本部長 萩原 哲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期 第1四半期 連結累計期間	第152期 第1四半期 連結累計期間	第151期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	177,444	182,240	857,782
経常利益 (百万円)	4,642	6,916	46,368
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,697	3,304	18,364
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,654	11,196	49,432
純資産額 (百万円)	531,560	574,747	572,200
総資産額 (百万円)	910,393	1,004,094	972,945
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	9.32	8.33	46.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	9.31	8.31	46.21
自己資本比率 (%)	58.2	57.1	58.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,719	34,042	71,309
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,900	64,727	24,945
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,914	8,655	24,954
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	183,995	222,981	259,625

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、第152期第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日）は、精機事業においては、半導体関連分野の設備投資は堅調に推移し、FPD関連分野の設備投資は回復傾向にありました。映像事業においては、レンズ交換式デジタルカメラ市場及びコンパクトデジタルカメラ市場は低調に推移しました。インストルメンツ事業においては、マイクロスコープ関連分野は米州を中心に堅調に推移し、産業機器関連分野は堅調な設備投資が継続しました。

この結果、第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,822億40百万円、前年同期比47億95百万円（2.7%）の増加、営業利益は39億27百万円、前年同期比4億22百万円（12.1%）の増加、経常利益は69億16百万円、前年同期比22億73百万円（49.0%）の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億4百万円、前年同期比3億93百万円（10.6%）の減少となりました。

セグメント情報は次のとおりです。なお、当第1四半期連結会計期間より、従来の「精機事業」「映像事業」及び「インストルメンツ事業」の報告セグメントに「メディカル事業」を加え、「精機事業」「映像事業」「インストルメンツ事業」及び「メディカル事業」の報告セグメントに変更しております。

精機事業では、半導体露光装置分野及びFPD露光装置分野ともに販売は予定どおりとなり、事業全体としては前年同期比で収益を改善しました。

映像事業では、レンズ交換式デジタルカメラ及びコンパクトデジタルカメラは、販売数量が減少しましたが、為替の影響、コスト削減及び商品ミックスの改善により前年同期比で増収増益となりました。

インストルメンツ事業では、マイクロスコープ分野は研究用顕微鏡及び米国におけるコンフォーカル顕微鏡が販売を伸ばし、産業機器分野は自動車関連は堅調に推移し、半導体・電子部品関連も設備投資増加により販売増となりました。

メディカル事業では、網膜画像診断機器を扱う英国Optos Plcの完全子会社化の手続を完了いたしました。

(2) 当第1四半期連結会計期間末の財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、1兆40億94百万円となり、前連結会計年度末に比べて311億49百万円増加しました。これは主に、たな卸資産が241億85百万円増加し、またOptos Plc完全子会社化に伴い新たにのれんを357億51百万円計上した一方で、Optos Plc株式取得等の理由から現金及び預金が240億79百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、4,293億46百万円となり、前連結会計年度末に比べて286億2百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金58億82百万円の増加、及びその他に含まれる前受金215億3百万円の増加によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、5,747億47百万円となり、前連結会計年度末に比べて25億47百万円増加しました。これは主に、剰余金の配当等により利益剰余金が54億99百万円減少した一方で、株価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加や円安の進行に伴う為替換算調整勘定の増加によりその他の包括利益累計額が78億49百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、2,229億81百万円（前年同期比389億85百万円の増加）となりました。

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、340億42百万円の収入（前年同期は117億19百万円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益70億25百万円の計上、売上債権の減少265億3百万円、及び前受金の増加191億84百万円による収入、たな卸資産の増加195億10百万円による支出であります。

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、647億27百万円の支出（前年同期は89億円の支出）となりました。主な要因は、Optos Plc完全子会社化に際しての株式の取得に伴う支出435億62百万円、及び3ヵ月超の定期預金の増加127億4百万円による支出であります。

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、86億55百万円の支出（前年同期は179億14百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払83億75百万円による支出であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は158億15百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	400,878,921	400,878,921	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	400,878,921	400,878,921	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		400,878,921		65,475		80,711

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成27年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,152,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 396,449,400	3,964,494	-
単元未満株式	普通株式 277,221	-	-
発行済株式総数	400,878,921	-	-
総株主の議決権	-	3,964,494	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニコン	東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地	4,152,300	-	4,152,300	1.04
計	-	4,152,300	-	4,152,300	1.04

(注) 当社は平成27年6月26日付にて東京都港区港南2丁目15番3号に移転しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	262,501	238,421
受取手形及び売掛金	131,554	110,897
商品及び製品	88,072	105,901
仕掛品	121,929	128,134
原材料及び貯蔵品	29,980	30,132
その他	55,637	68,951
貸倒引当金	4,159	4,349
流動資産合計	685,516	678,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,094	52,250
機械装置及び運搬具（純額）	48,072	46,648
土地	16,142	16,204
建設仮勘定	4,393	4,702
その他（純額）	26,383	25,724
有形固定資産合計	148,085	145,531
無形固定資産		
のれん	3,076	38,656
その他	25,294	29,146
無形固定資産合計	28,370	67,802
投資その他の資産		
投資有価証券	80,860	84,011
その他	30,398	28,976
貸倒引当金	285	317
投資その他の資産合計	110,973	112,670
固定資産合計	287,429	326,004
資産合計	972,945	1,004,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,724	119,607
短期借入金	28,600	31,500
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	5,038	4,835
製品保証引当金	9,165	8,329
その他	130,737	152,245
流動負債合計	287,265	326,517
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	34,600	31,700
退職給付に係る負債	8,477	8,173
資産除去債務	3,623	3,677
その他	16,777	19,278
固定負債合計	113,479	102,829
負債合計	400,744	429,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,475	65,475
資本剰余金	80,711	80,711
利益剰余金	378,515	373,016
自己株式	12,412	12,282
株主資本合計	512,290	506,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,775	22,423
繰延ヘッジ損益	1,200	130
為替換算調整勘定	40,517	45,687
退職給付に係る調整累計額	1,821	1,859
その他の包括利益累計額合計	58,270	66,120
新株予約権	1,132	1,180
非支配株主持分	507	525
純資産合計	572,200	574,747
負債純資産合計	972,945	1,004,094

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	177,444	182,240
売上原価	107,925	112,111
売上総利益	69,519	70,129
販売費及び一般管理費	66,014	66,201
営業利益	3,505	3,927
営業外収益		
受取利息	333	392
受取配当金	613	653
生命保険配当金	496	490
持分法による投資利益	404	585
その他	849	2,281
営業外収益合計	2,697	4,404
営業外費用		
支払利息	391	315
為替差損	690	569
その他	477	531
営業外費用合計	1,559	1,416
経常利益	4,642	6,916
特別利益		
固定資産売却益	20	8
投資有価証券売却益	18	102
特別利益合計	38	110
特別損失		
固定資産売却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	4,680	7,025
法人税、住民税及び事業税	989	3,687
四半期純利益	3,691	3,338
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	6	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,697	3,304

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	3,691	3,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,943	1,648
繰延ヘッジ損益	424	1,069
為替換算調整勘定	2,517	5,177
退職給付に係る調整額	111	38
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	962	7,858
四半期包括利益	4,654	11,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,624	11,154
非支配株主に係る四半期包括利益	30	42

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,680	7,025
減価償却費	9,103	9,133
貸倒引当金の増減額(は減少)	78	261
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,148	890
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	979	500
受取利息及び受取配当金	946	1,046
持分法による投資損益(は益)	404	585
支払利息	391	315
固定資産売却損益(は益)	19	7
投資有価証券売却損益(は益)	18	102
売上債権の増減額(は増加)	5,841	26,503
たな卸資産の増減額(は増加)	13,200	19,510
仕入債務の増減額(は減少)	1,133	3,840
前受金の増減額(は減少)	2,816	19,184
未払費用の増減額(は減少)	7,817	6,148
その他	2,193	1,497
小計	6,108	38,447
利息及び配当金の受取額	889	1,004
利息の支払額	289	177
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	6,211	5,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,719	34,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,987	4,812
有形固定資産の売却による収入	56	134
投資有価証券の取得による支出	0	650
投資有価証券の売却による収入	168	112
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	-	43,562
貸付金の増減額(は増加)(純額)	1	80
その他	1,139	15,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,900	64,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	136	-
社債の償還による支出	10,000	-
配当金の支払額	7,690	8,375
非支配株主への配当金の支払額	13	24
その他	346	256
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,914	8,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,488	2,697
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	40,024	36,643
現金及び現金同等物の期首残高	221,367	259,625
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,652	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 183,995	1 222,981

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(1) 連結の範囲の変更	当第1四半期連結会計期間より、Optos Plcについて新たに株式を取得したことにより同社及びその子会社計9社を連結の範囲に含めております。また、株式会社ニコン・セル・イノベーションを新たに設立し連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数	85社

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	187,266百万円	238,421百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	3,270百万円	15,440百万円
現金及び現金同等物	183,995百万円	222,981百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,726	22.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,727	22.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	精機事業	映像事業	インストル メンツ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,529	134,764	12,446	170,740	6,704	177,444	-	177,444
セグメント間の内部売上高 又は振替高	129	94	162	386	5,357	5,743	5,743	-
計	23,659	134,859	12,608	171,126	12,061	183,188	5,743	177,444
セグメント利益 又は損失()	2,586	11,872	1,727	7,558	1,517	9,075	5,570	3,505

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去78百万円及び全社費用 5,649百万円が含まれております。

(注)3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	精機 事業	映像 事業	インストル メンツ事業	メディカル 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	24,553	137,115	14,075	-	175,744	6,495	182,240	-	182,240
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	90	103	201	-	395	4,901	5,297	5,297	-
計	24,644	137,219	14,277	-	176,140	11,397	187,537	5,297	182,240
セグメント利益 又は損失()	977	13,457	1,722	1,298	9,459	620	10,079	6,152	3,927

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去89百万円及び全社費用 6,242百万円が含まれております。

(注)3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来の「精機事業」「映像事業」及び「インストルメンツ事業」の報告セグメントに「メディカル事業」を加え、「精機事業」「映像事業」「インストルメンツ事業」及び「メディカル事業」の報告セグメントに変更しております。

平成26年6月に公表した中期経営計画「Next 100 - Transform to Grow」においてメディカル事業を主要事業に加え、当第1四半期連結会計期間にOptos Plcの買収により当事業へ本格的に参入を果たしました。こうした状況を踏まえ、メディカル事業を一つの報告セグメントとして開示することが妥当であると判断しました。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、Optos Plcの全株式を取得し、連結範囲に含めたことにより、「メディカル事業」の報告セグメントにおいて、のれんの金額が288百万米ドル(35,751百万円)発生しております。

なお、当該のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間において、取得原価の配分等が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : Optos Plc

事業の内容 : 網膜画像診断機器の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

この企業結合により、Optos Plcが保有する網膜画像診断機器における強固な事業基盤を足掛かりにメディカル事業へ本格的に参入し、両社の技術を融合した製品開発を推進することによって診断・治療分野における製品の技術的優位性を高め、地理的補完も含めたシナジーにより収益基盤の拡大を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成27年5月22日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

Optos Plc

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年6月30日をみなし取得日としているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	48,128百万円
取得原価		48,128百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

288百万米ドル(35,751百万円)

なお、のれん金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しています。

(3) 償却方法及び償却期間

今後決定される償却期間にわたって均等償却します。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	9円32銭	8円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,697	3,304
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,697	3,304
普通株式の期中平均株式数(千株)	396,671	396,746
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	9円31銭	8円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	611	770
(うち新株予約権(千株))	(611)	(770)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月3日

株式会社ニコン
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本	仁	印
--------------------	-------	----	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井出	正弘	印
--------------------	-------	----	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永山	晴子	印
--------------------	-------	----	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宇治川	雄士	印
--------------------	-------	-----	----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニコン及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。